

令和6年度

地域活性化対策特別委員会説明資料
(所 管 事 務)

企 画 総 務 部
南 部 総 合 県 民 局
西 部 総 合 県 民 局
生 活 環 境 部
経 済 産 業 部
農 林 水 産 部
県 土 整 備 部

目 次

I	令和6年度地域活性化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	3
1	一般会計	3
2	特別会計	4
II	各部局予算計上等の状況	5
1	企画総務部	5
(1)	組織図及び事務分掌	5
(2)	令和6年度当初予算の状況	13
(3)	重点事業	14
2	生活環境部	15
(1)	組織図及び事務分掌	15
(2)	令和6年度当初予算の状況	18
(3)	重点事業	20
3	経済産業部	21
(1)	組織図及び事務分掌	21
(2)	令和6年度当初予算の状況	26
(3)	繰越明許費の状況	28
(4)	債務負担行為の状況	29
(5)	重点事業	30
4	農林水産部	31
(1)	組織図及び事務分掌	31
(2)	令和6年度当初予算の状況	36
(3)	繰越明許費の状況	39
(4)	重点事業	40
5	県土整備部	42
(1)	組織図及び事務分掌	42
(2)	令和6年度当初予算の状況	48
(3)	継続費の状況	52
(4)	繰越明許費の状況	54
(5)	債務負担行為の状況	57
(6)	地方債の状況	58
(7)	重点事業	59

I 令和6年度地域活性化対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	6年度	財 源 内 訳										
	当 初 予算額 A	特 定 財 源									一 般 財 源	
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	交 通 反則金	県 債		
企 画 総 務 部	196,209	84,372										111,837
生 活 環 境 部	413,029	196,393		450			7,500	8,960				199,726
経 済 産 業 部	2,591,955	561,439		3,337	500	5,000	1,453,000	83,336				485,343
農 林 水 産 部	1,541,125	996,484		38,229	381		71,285	18,011				416,735
県 土 整 備 部	16,048,673	6,822,608	268,257		6,606		730,800	9,171	105,000	6,088,000		2,018,231
合 計	20,790,991	8,661,296	268,257	42,016	7,487	5,000	2,262,585	119,478	105,000	6,088,000		3,231,872

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会計名	6年度	財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	特 定 財 源						
			国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
県土整備部	公 用 地 公 共 用 地 取 得 別 事 会 業 計	700,000						43,100	656,900
	港 湾 整 備 事 会 等 業 計	330,000	110,000						220,000
	県 土 整 備 部 計	1,030,000	110,000					43,100	876,900
合 計		1,030,000	110,000					43,100	876,900

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

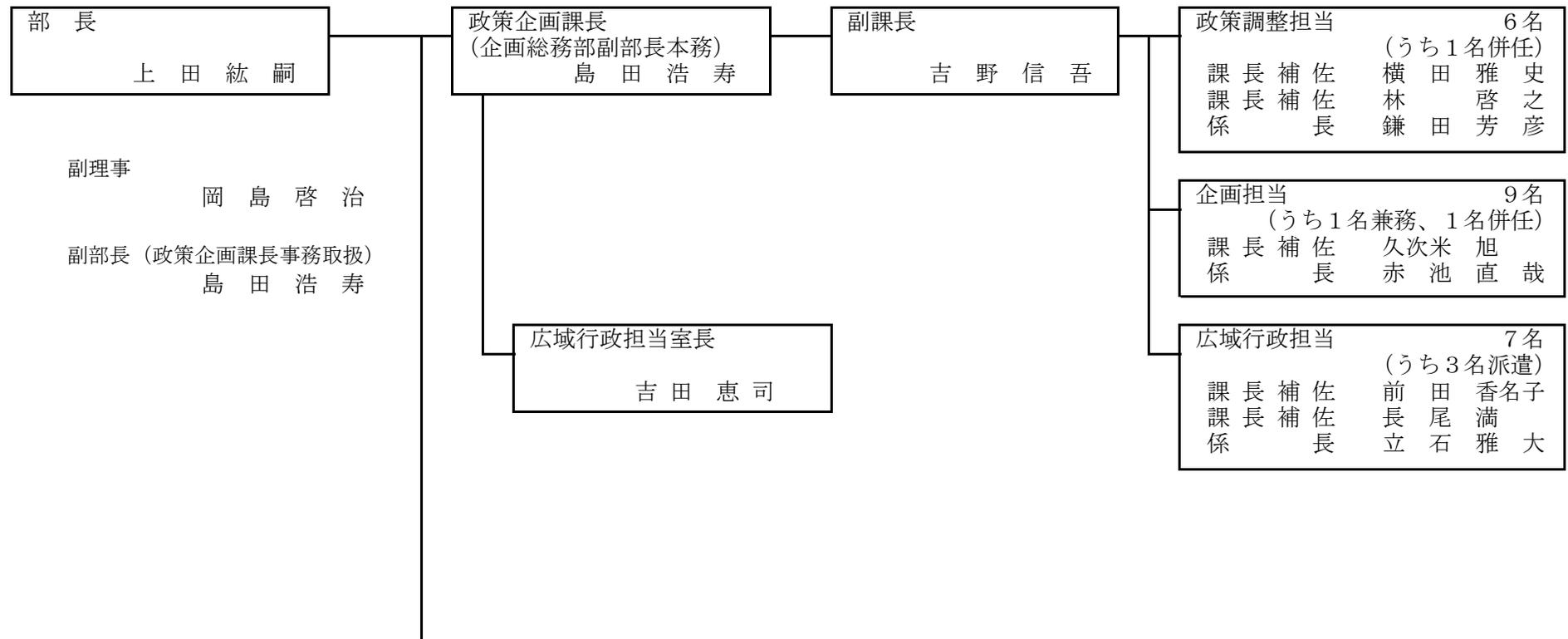
II 各部署予算計上等の状況

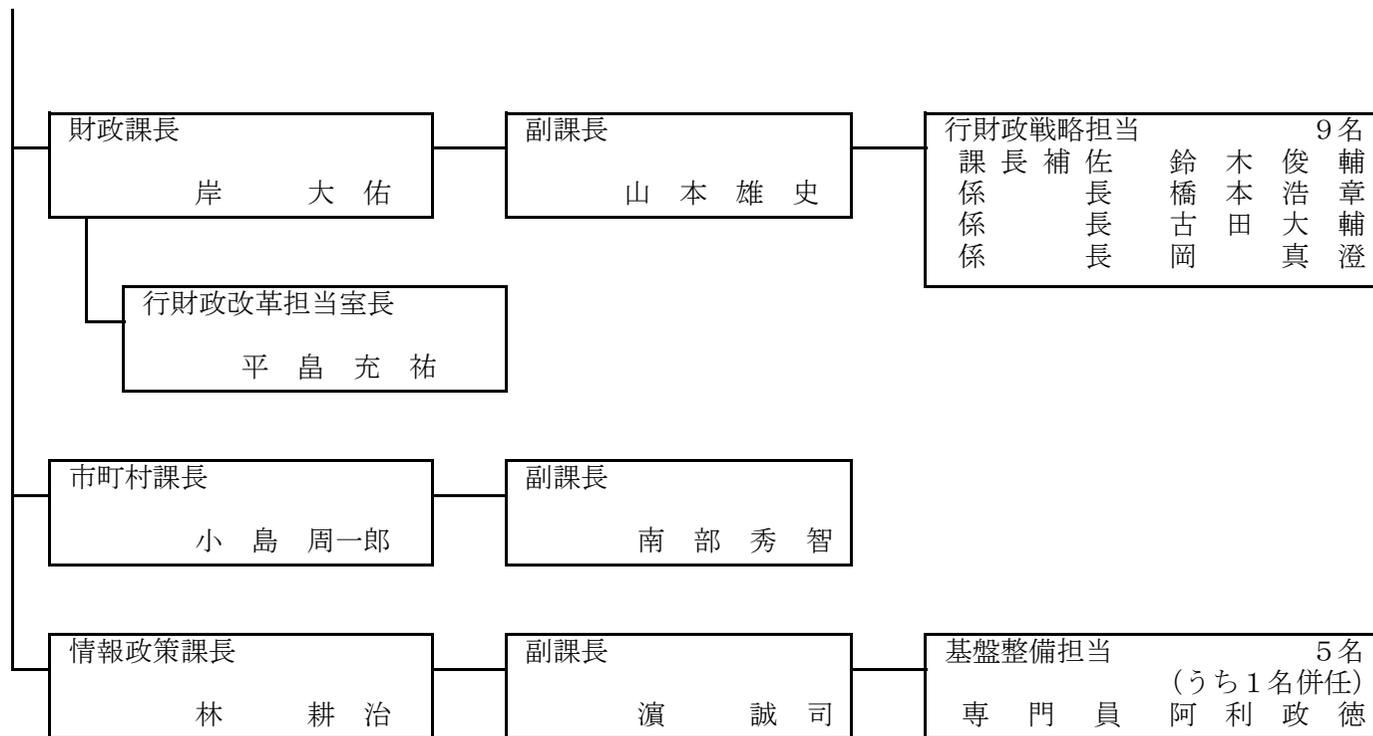
1 企画総務部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

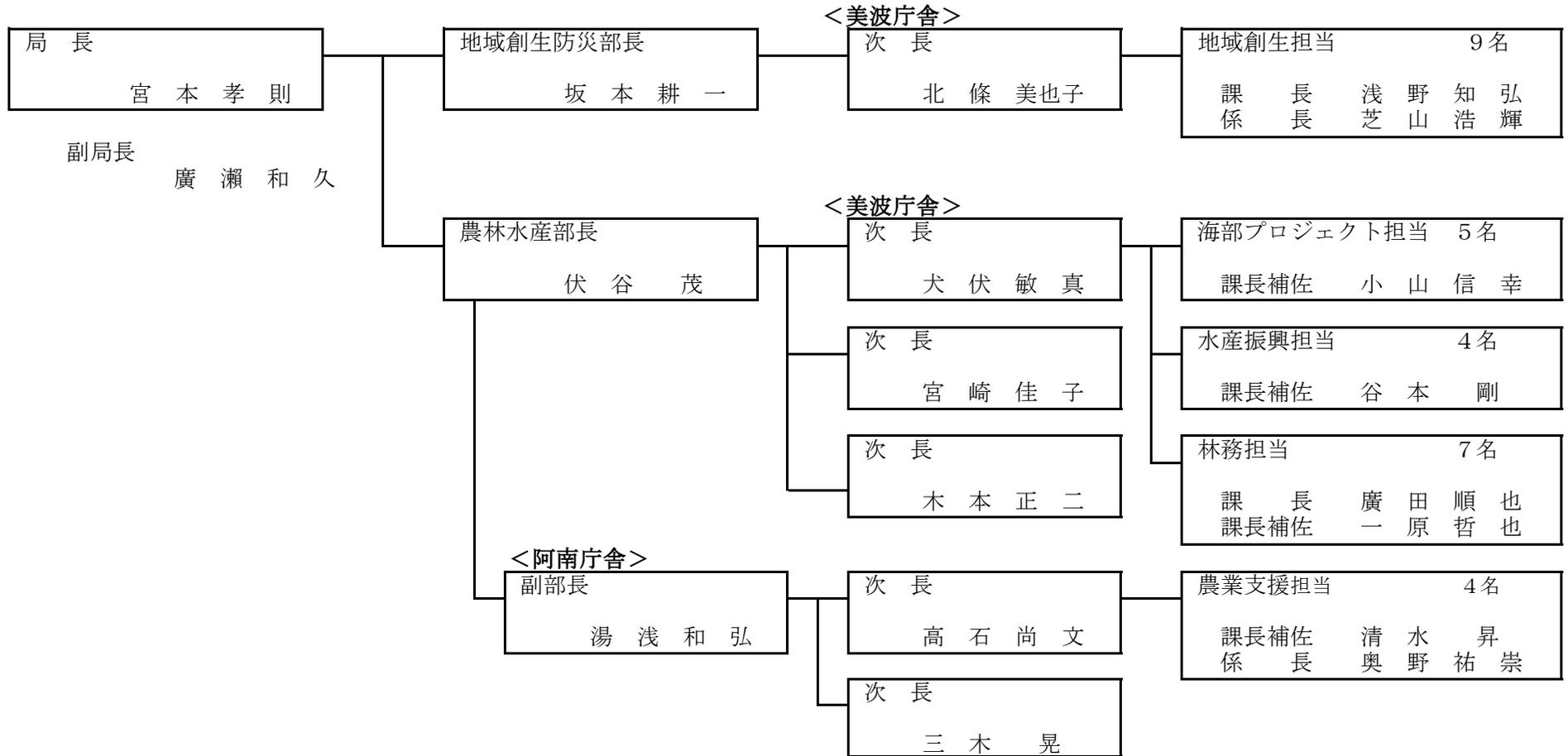
担当職員数 48名（うち1名兼務、3名併任、3名派遣）





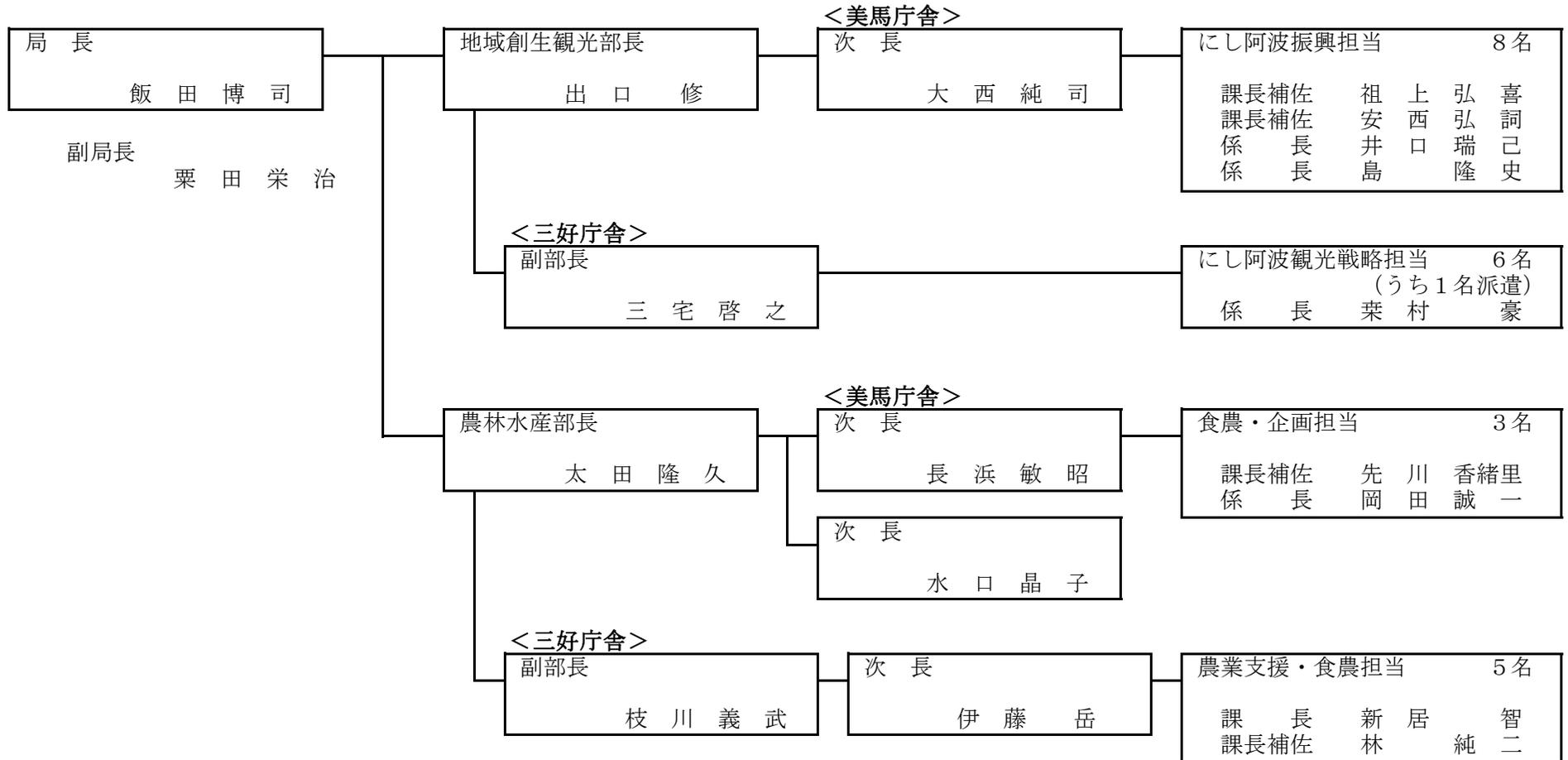
(南 部 総 合 県 民 局)

担当職員数 40名



(西部総合県民局)

担当職員数 32名 (うち1名派遣)



② 事務分掌

○ 政策企画課

副部長 島田浩寿
 (政策企画課長事務取扱)
 広域行政担当室長 吉田恵司
 副課長 吉野信吾

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 政策調整に関すること	課長補佐 横田雅史 課長補佐 林啓之彦 係長 鎌田芳彦
企画担当	1 総合計画に関すること 2 地方創生関連交付金に関すること 3 地域経済循環創造事業交付金に関すること	課長補佐 久次米旭 係長 赤池直哉
広域行政担当	1 地方分権の推進に関すること	課長補佐 前田香名子 課長補佐 長尾満大 係長 立石雅大

○ 財政課

課長 岸大佑
 行財政改革担当室長 平畠充祐
 副課長 山本雄史

担当名	分掌事務	担当者名
行財政戦略担当	1 ふるさと納税に関すること	課長補佐 鈴木俊輔 係長 橋本浩章 係長 古岡大輔 係長 岡真澄

○ 情 報 政 策 課

課 長
副課長

林 耕 治
濱 誠 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
基 盤 整 備 担 当	1 マイナンバー制度に関すること 2 DXによる地域課題の解決等に関すること	専 門 員 阿 利 政 徳

(南 部 総 合 県 民 局)

○ 地 域 創 生 防 災 部 < 美 波 >

部 長 坂 本 耕 一
次 長 北 條 美 也 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地 域 創 生 担 当	1 移住定住の推進に関する事	課 長 浅 野 知 弘 係 長 芝 山 浩 輝
	2 サテライトオフィスの誘致に関する事	

○ 農 林 水 産 部 < 美 波 >

部 長 伏 谷 茂
次 長 犬 伏 敏 真
次 長 宮 崎 佳 子
次 長 木 本 正 二

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
海 部 プロジェクト担 当	1 海部型移住就農システムの推進に関する事	課 長 補 佐 小 山 信 幸
	2 きゅうりタウン構想の推進に関する事	
水 産 振 興 担 当	1 南部圏域の水産物のブランド化に関する事	課 長 補 佐 谷 本 剛
林 務 担 当	1 樵木林業の振興に関する事	課 長 廣 田 順 也
		課 長 補 佐 一 原 哲 也

○ 農 林 水 産 部 < 阿 南 >

副 部 長 湯 浅 和 弘
次 長 高 石 尚 文
次 長 三 木 晃

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農 業 支 援 担 当	1 阿南・那賀地域における農業の振興・担い手の育成に関する事	課 長 補 佐 清 水 昇 係 長 奥 野 祐 崇

(西部総合県民局)

○ 地域創生観光部<美馬>

		部長 次長	出口 純 大西 修 司
担当名	分掌事務	担当者名	
にし阿波振興担当	1 しごと・移住交流の推進に関する事	課長補佐	祖上弘喜
	2 地域の産業振興に関する事	課長補佐 係長 係長	安西弘詞 井口瑞己 島隆史

○ 地域創生観光部<三好>

		副部長	三宅 啓之
担当名	分掌事務	担当者名	
にし阿波観光戦略担当	1 農泊に関する事	係長	栗村 豪

○ 農林水産部<美馬>

		部長 次長 次長	太田 隆久 長 浜 敏昭 水口 晶子
担当名	分掌事務	担当者名	
食農・企画担当	1 世界農業遺産に関する事	課長補佐	先川 香緒里
	2 とくしま農林漁家民宿に関する事	係長	岡田 誠一

○ 農林水産部<三好>

		副部長 次長	枝川 義武 伊藤 岳
担当名	分掌事務	担当者名	
農業支援・食農担当	1 いちごタウン構想に関する事	課長 課長補佐	新居 智二 林 純

(2) 令和6年度当初予算の状況

企画総務部

①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額 A	
政策企画課	企画総務費	71,437	① 企画調整費 (71,437) ア 地域経済循環創造事業 70,000
	計画調査費	44,482	① 地方創生の深化のための支援費 (44,482) ア ①「徳島新時代」具現化アイデアコンテスト 12,000 イ みんながインフルエンサー！県南シビックプライド醸成事業 11,700 ウ ①魅力いっぱい「にし阿波」地元回帰促進事業 4,000
	計	115,919	
財政課	企画総務費	55,540	① 企画調整費 (55,540) ア ①ふるさと納税拡大戦略推進事業 55,540
	計画調査費	24,750	① 地方創生の深化のための支援費 (24,750) ア ①ふるさと納税拡大戦略推進事業 24,750
	計	80,290	
情報政策課	一般管理費	0	
	計画調査費	0	
	計	0	
企画総務部 合計		196,209	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 重点事業

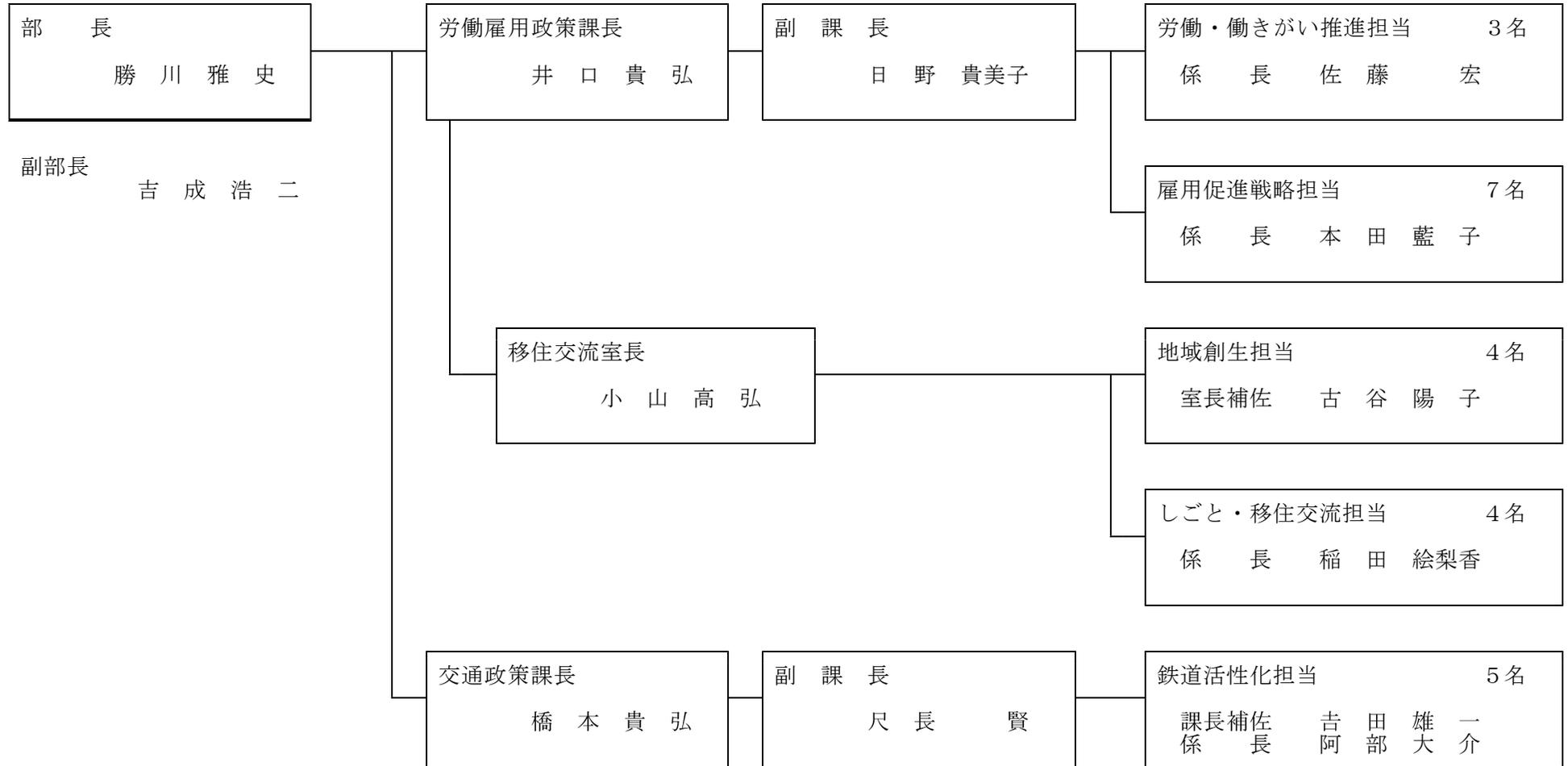
- 1 「ふるさと納税」の受入額拡大推進
ふるさと納税の受入額拡大による歳入確保及び本県の魅力度向上を図るため、個人から寄附を呼び込む魅力的な返礼品の開発や、県外企業から寄附を呼び込む重点プロジェクトの創出・選定とともに、効果的なPRを行う。
- 2 DXによる地域課題の解決等
デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進やデジタル技術の実装により「防災」や「医療」をはじめ、あらゆる分野における地域課題の解決を図る。

2 生活環境部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 30名



② 事務分掌

○ 労働雇用政策課

課副 課長 井口 貴弘
日野 貴美子

担当名	分掌事務	担当者名
労働・働きがい推進担当	1. 女性活躍推進計画に関する事 2. 仕事と子育ての両立支援に関する事 3. はぐくみ支援企業に関する事	係長 佐藤 宏
雇用促進戦略担当	1. すだちくんハローワークに関する事 2. とくしまジョブステーションに関する事 3. 徳島県若者サポートステーションの管理運営に関する事 4. 徳島県若年者就職サポートセンターの管理運営に関する事 5. 若年者の就労支援やインターンシップに関する事 6. テレワークの推進に関する事 7. 障がい者の雇用促進に関する事 8. 外国人の就労支援に関する事 9. 高齢者の雇用対策に関する事	係長 本田 藍子

○ 移住交流室

移住交流室長

小山 高 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地 域 創 生 担 当	1. 集落の活性化に関する事 2. 地域づくり支援に関する事。	室長補佐 古 谷 陽 子
しごと・移住交流担当	1. 移住交流の促進に関する事。	係 長 稲 田 絵 梨 香

○ 交通政策課

課 副 課 長

橋 本 貴 弘 賢
尺 長

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
鉄 道 活 性 化 担 当	1. 鉄道に関する事。 2. 四国新幹線の実現に関する事。	課長補佐 吉 田 雄 一 係 長 阿 部 大 介

(2) 令和6年度当初予算の状況
 生活環境部
 ① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額 A	
労働雇用政策課	企画総務費	33,615	① 企画調整費 (33,615) ア 「とくしま回帰人材」活用事業 22,700
	計画調査費	219,412	① 地域振興推進費 (12,092) ② 地方創生の深化のための支援費 (207,320) ア プロフェッショナル人材戦略拠点事業 34,860 イ プロフェッショナル人材確保支援費 10,000 ウ とくしま外国人雇用促進事業 7,600 エ とくしまスマートワークプロジェクト 15,000 オ 障がい者雇用促進費 7,400 カ 新 とくしまワーク体感事業ネクスト 6,000 キ 新 「とくしま若者回帰」飛躍プロジェクト 9,000 ク 新 女性が輝くとくしま暮らし実現事業 23,000 ケ 新 住んでみんなで徳島で！移住交流拡大事業 13,500
	地域振興対策費	978	① 過疎等進行費 (978) ア 過疎対策推進費 978
	雇用促進費	155,774	① 県内就職対策費 (140,480) ア とくしまジョブステーション運営費 18,622 イ すだち(巣立ち)支援事業 9,369 ウ すだちくんハローワーク運営事業 1,679 エ 徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト 77,910 オ 就職氷河期世代安定雇用促進支援事業 30,000 カ 障がい者雇用促進強化事業 900 キ 未来の若い力育成・確保事業 2,000 ② 中高年齢失業者等雇用促進費 (15,294) ア シルバー人材センター等補助事業 8,650 イ 職場適応訓練補助事業 6,644
労働雇用政策課 計		409,779	

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額 A	
交通政策課	運輸交通対策費	3,250	① 交通政策調整費 (3,250) ア 四国新幹線導入促進事業 3,250
交通政策課 計		3,250	
生活環境部 計		413,029	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 重点事業

1 多様な人材の参画の促進（労働雇用政策課）

多様な働き方の拡大やキャリアアップの支援、ワーク・ライフ・バランスの推進等、女性活躍の推進を図る。

また、関係機関と連携し、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うとともに、事業主や県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

さらに、外国人材の包括的な就労支援を行うとともに、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行う。

2 地方への人材回帰・定着（労働雇用政策課）

「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、都市圏からの専門人材確保にかかるコーディネート等を支援するとともに、県外在住の大学生等に県内企業の魅力を訴求し、U I J ターン就職を促進する。

3 生産性向上・賃上げの推進（労働雇用政策課）

持続的な生産性向上・賃上げに向け、「徳島県版・政労使会議」により、「政・労・使」が一体となった継続的な取組を推進する。

4 多様な働き方の推進と公正な待遇の確保（労働雇用政策課）

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進するとともに、テレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝スマートワーク）を支援する。

また、「一般事業主行動計画」の策定支援を行うとともに、職場環境の整備に取り組む企業等を、本県独自の「はぐくみ支援企業」として認証・表彰する。

5 過疎地域等の振興（労働雇用政策課）

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、活力ある地域づくりに向けた支援を行うなど、集落再生の取組を積極的に展開する。

6 移住交流の促進（労働雇用政策課）

本県への新たな人の流れを創出し「とくしま回帰」を加速するため、転出超過が顕著な「若者」や「女性」、さらに、本県からの転出者が多い「大阪圏」を重点ターゲットに移住交流施策を展開する。

7 四国新幹線の実現（交通政策課）

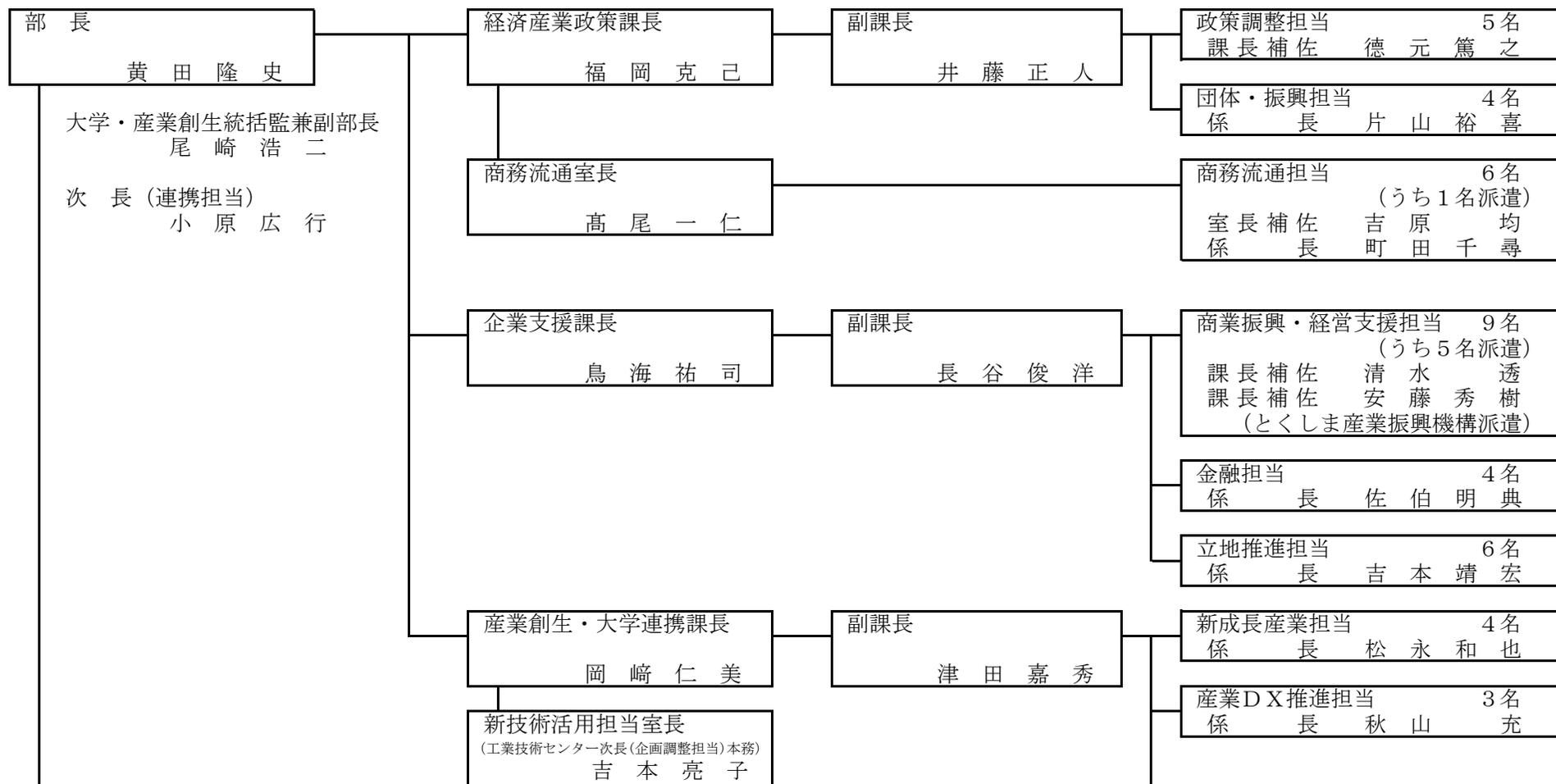
四国への新幹線整備を早期に実現させるため、国への要望活動や県民の機運醸成に取り組む。

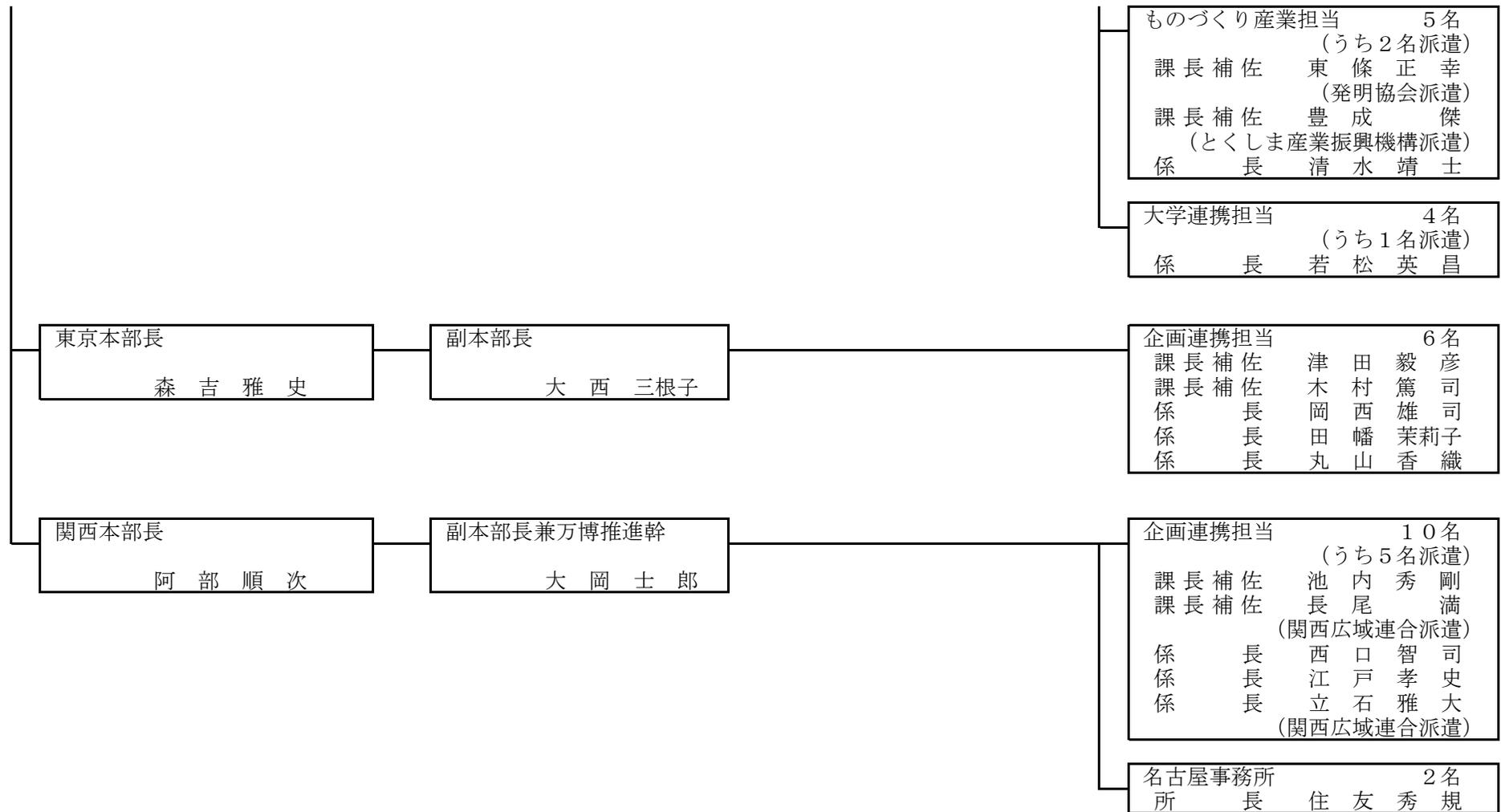
3 経済産業部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 83名（うち1名兼務、14名派遣）





② 事務分掌

○ 経済産業政策課

課長 福岡克己
副課長 井藤正人

担当名	分掌事務	担当者名
政策調整担当	1 商工行政の総合的な企画及び調整に関すること	課長補佐 徳元篤之
団体・振興担当	1 商工団体の総合調整に関すること	係長 片山裕喜

○ 商務流通室

室長 高尾一仁

担当名	分掌事務	担当者名
商務流通担当	1 県産品の流通促進等に関すること	室長補佐 吉原均 係長 町田千尋

○ 企業支援課

課長 鳥海祐司
副課長 長谷俊洋

担当名	分掌事務	担当者名
商業振興・経営支援担当	1 創業支援に関すること	課長補佐 清水透 課長補佐 安藤秀樹 (とくしま産業振興機構派遣)
金融担当	1 企業の育成支援に関すること	係長 佐伯明典
立地推進担当	1 企業立地の推進に関すること 2 サテライトオフィスの誘致・定着促進に関すること	係長 吉本靖宏

○ 産業創生・大学連携課

課長 岡崎 仁美
副課長 津田 嘉秀

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 次世代産業の創生および振興に関すること 2 科学技術の振興に関すること	係長 松永 和也
産業DX推進担当	1 産業分野のデジタルトランスフォーメーションに係る施策の推進に関すること 2 地域産業ブランド化の推進に関すること	係長 秋山 充
ものづくり産業担当	1 工業及び産業技術の振興に関すること 2 地場産業の振興に関すること	課長補佐 東條 正幸 (発明協会派遣) 課長補佐 豊成 傑 (とくしま産業振興機構派遣) 係長 清水 靖士
大学連携担当	1 産学金官の連携による地域産業の創生に関すること 2 高等教育機関との連携に係る調整に関すること	係長 若松 英昌

○ 東京本部

本部長 森 吉 雅 史
副本部長 大 西 三 根 子

担当名	分掌事務	担当者名
企画連携担当	1 県人会等に関すること 2 移住・交流に関すること 3 観光イベントの運営支援に関すること 4 ふるさと納税に関すること 5 企業誘致及び県内企業振興に関すること 6 県産品のPR・販路拡大に関すること	課長補佐 津田 毅彦 課長補佐 木村 篤司 係長 岡西 雄司 係長 田幡 茉莉子 係長 丸山 香織

○ 関西本部

本部長 阿部 順次
 副本部長兼万博推進幹 大岡 士郎

担当名	分掌事務	担当者名
企画連携担当	1 大阪・関西万博に向けた徳島県の魅力発信及び情報収集に関すること 2 移住交流に関すること 3 県人会等に関すること 4 観光・物産のイベントの企画・運営、販売あつ旋、販路拡大等に関すること 5 農林水産物の流通情報の収集、販売あつ旋、販路拡大等に関すること 6 関西広域連合に係る連絡調整に関すること	課長補佐 池内 秀剛 課長補佐 長尾 満 (関西広域連合派遣) 係長 西口 智司 係長 江戸 孝史 係長 立石 雅大 (関西広域連合派遣)
名古屋事務所	1 観光・物産の販売あつ旋、販路拡大等に関すること 2 移住交流に関すること 3 県人会等に関すること	所長 住友 秀規

(2) 令和6年度当初予算の状況

経済産業部

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘 要
		当初 予算額 A	
経済産業政策課	計 画 調 査 費	23,150	① 地方創生の深化のための支援費 (23,150)
			ア 「阿波藍」魅力発信事業 500
			イ 地域産業ブランド化共創事業 5,750
			ウ とくしま県産品魅力発信支援事業 3,500
エ 魅力あるとくしま「売れる県産品」推進事業 4,500			
オ 新時代を担う「県人ネットワーク」充実・強化事業 8,900			
商 業 総 務 費	2,192	① 商工行政連絡調整費 (2,192)	
		ア 阿波の国ネットワーク推進事業 2,192	
物 産 あ つ 旋 所 費	8,242	① 物産あつ旋費 (8,242)	
		ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 3,939	
		イ 「おどる宝島 なっ!とくしま」アンテナショップ戦略展開事業 4,303	
計	33,584		
企業支援課	計 画 調 査 費	108,200	① 地域振興推進費 (500)
			② 地方創生の深化のための支援費 (107,700)
			ア 戦略的企業誘致強化事業 10,820
			イ スタートアップ総合支援事業 75,380
			ウ 地域課題解決共創推進事業 14,000
エ 徳島バッテリーバレイ構想推進事業 7,500			
産 業 立 地 対 策 費	1,530,953	① 立地指導対策費 (19,953)	
		② 企業立地資金貸付金 (60,000)	
		③ 企業立地促進事業費 (1,301,000)	
		④ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000)	
計	1,639,153		

区 分	目 名	6年度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
産 業 創 生 ・ 大 学 連 携 課	計 画 調 査 費	872,510	① 地方創生の深化のための支援費 (67,850)
			ア 地域産業ブランド化共創事業 12,700
			イ 産学官連携・地域人材育成事業 11,800
			ウ ものづくり企業GX推進事業 7,200
			エ ものづくり企業DX加速化事業 8,500
			オ 「食・ヘルスケア」イノベーション創出事業 4,650
			カ コンテンツ産業好循環構築事業 3,000
			キ 産業DX/GX推進環境整備事業 10,000
			ク “AWAラボ”スタートアップ創出事業 10,000
			② 地方大学・地域産業創生支援費 (804,660)
			ア 「次世代光」による地方大学・地域産業創生加速化事業 804,660
	中 小 企 業 振 興 費	32,998	① 地域産業総合振興対策費 (32,998)
			ア ものづくり企業販路開拓総合支援事業 23,273
			イ 地場産業総合サポート事業 9,725
	工 業 技 術 セ ン タ ー 費	7,810	① 試験研究費 (7,810)
			ア LEDトータルサポート拠点機能強化事業 7,810
	計	913,318	
東 京 本 部	計 画 調 査 費	1,100	① 地方創生の深化のための支援費 (1,100)
			ア 体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業 1,100
	計	1,100	
関 西 本 部	計 画 調 査 費	4,800	① 地方創生の深化のための支援費 (4,800)
			ア Road to EXPO！とくしま魅力発信事業in関西 4,800
	計	4,800	
経 済 産 業 部 合 計		2,591,955	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
中小企業振興費	6,000	地域産業総合振興対策費 (理由) 計画等に関する諸条件のため 6,000
計	6,000	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
企業立地促進事業に係る 補助金交付指令 (令和6年度事業分)	2,000,000			自 令和7年度 至 令和14年度	2,000,000				2,000,000

(5) 重点事業

1 雇用の創出

(1) 成長分野関連企業の立地推進

「大阪・関西万博」の開催を控え、国内外から本県への関心が高まる中、新たな人・企業の流れを県内への企業立地と新たな成長産業の創出に繋げるため、「サテライトオフィス」や「蓄電池関連企業」の誘致を推進するとともに、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を活かした支援を行う。

(2) 創業の促進

創業の促進を図るため、各種セミナーにより起業家精神を醸成し、専門家や補助金による支援を実施するとともに、とくしまスタートアップ・プラットフォームを活用したコミュニティを形成し、「準備期」から「創業」、「成長期」、「安定期」といった、各ステージに合わせた支援を行う。

2 地域産業の振興

(1) 地域産業ブランド化の推進

「LED」や「藍」、「木工」など徳島が誇る地域資源を活用した産業を、時代に即したブランドとして築き上げるため、海外市場を見据えた付加価値の高い製品づくりや販路開拓等を支援する。

(2) ものづくり産業の活性化

ものづくり企業の販路拡大、競争力強化を図るため、展示商談会への出展支援により、単独では商談が難しい県外大手メーカー等との商談機会を確保し、取引先の増加、売上の拡大につなげる。

また、「とくしまDX推進センター」に配置した「DX推進コーディネーター」による伴走支援や、AI・5Gをはじめとする先端技術等を活用した共同研究の実施により、生産性の向上を促進する。

(3) 産学金官の連携による地域産業の創生

本県の強みである「光」をテーマに「関連産業の振興」と「若者の修学・就業機会の創出」を図るため、徳島大学を中心とし、産学金官の連携により、最先端研究と社会実装、専門人材の育成に取り組む。

(4) 高等教育機関との連携強化

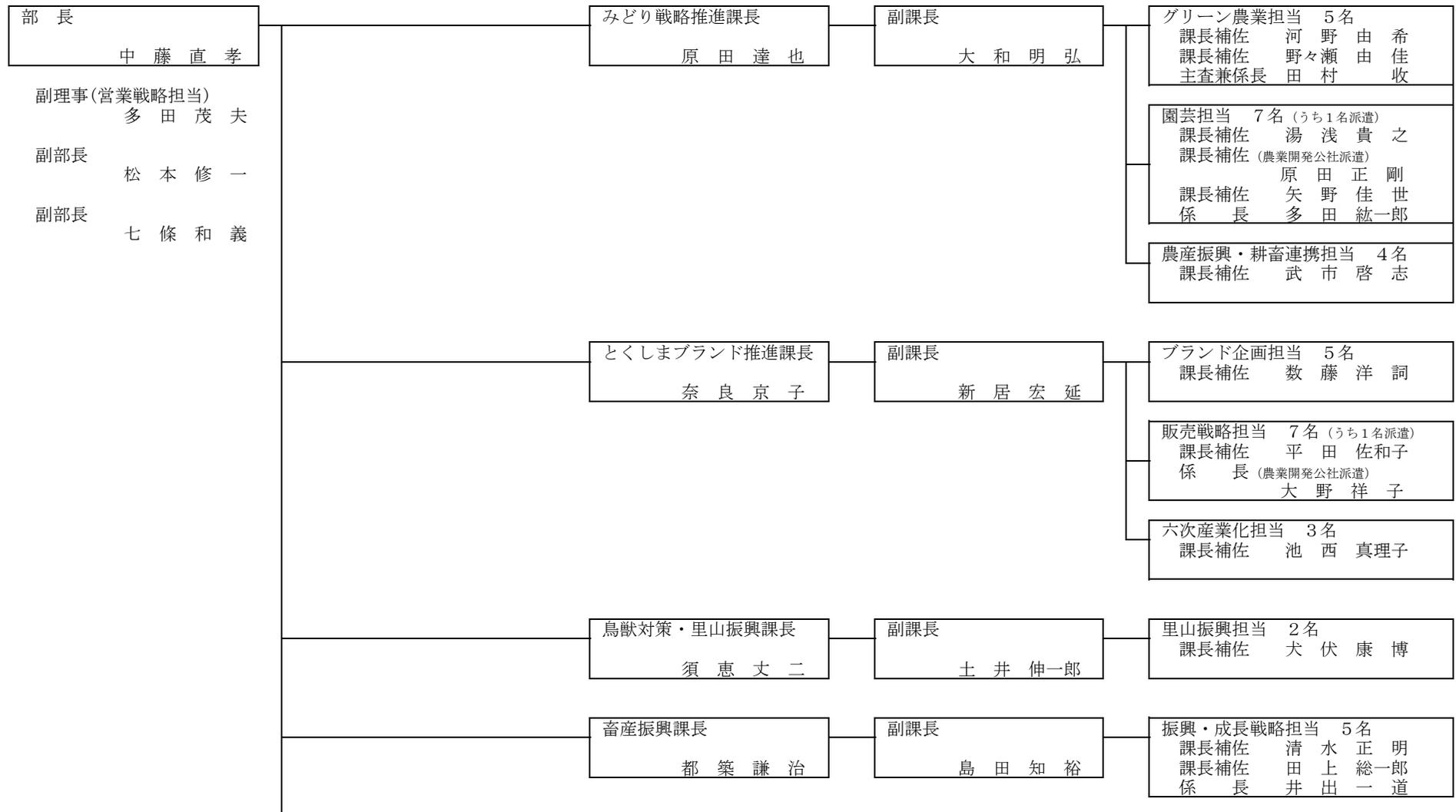
高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援する。

4 農林水産部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 88名（うち2名兼務、1名併任、4名派遣）



② 事務分掌

○ みどり戦略推進課

課長 原田 達也
副課長 大和 明弘

担当名	分掌事務	担当者名
グリーン農業担当	1 エシカル農業の推進に関する事	課長補佐 河野 由希 課長補佐 野々瀬 由佳 主査兼係長 田村 收
園芸担当	1 野菜・果樹・花きの生産振興に関する事 2 食育推進全国大会に関する事	課長補佐 湯浅 貴之 課長補佐 矢野 佳世 係長 多田 紘一郎
農産振興・耕畜連携担当	1 水田営農対策の推進に関する事	課長補佐 武市 啓志

○ とくしまブランド推進課

課長 奈良 京子
副課長 新居 宏延

担当名	分掌事務	担当者名
ブランド企画担当	1 ブランド戦略の企画推進に関する事	課長補佐 数藤 洋詞
販売戦略担当	1 県産農産物等の販売促進に関する事	課長補佐 平田 佐和子
六次産業化担当	1 6次産業化の推進に関する事	課長補佐 池西 真理子

○ 鳥獣対策・里山振興課

課長 須恵 丈二
副課長 土井 伸一郎

担当名	分掌事務	担当者名
里山振興担当	1 中山間地域等直接支払制度に関する事 2 グリーン・ツーリズムの推進に関する事 3 とくしま農林漁家民宿に関する事	課長補佐 犬伏 康博

○ 畜産振興課

課長 都築謙治
副課長 島田知裕

担当名	分掌事務	担当者名
振興・成長戦略担当	1 畜産ブランドの育成に関すること	課長補佐 清水正明 課長補佐 田上総一郎 係長 井出一道

○ 林業振興課

課長 平島聡一郎
副課長 井村慎也

担当名	分掌事務	担当者名
造林・担い手担当	1 林業の担い手確保・育成に関すること	課長補佐 古野幸司 課長補佐 林真紀
木材需要・木育担当	1 県産材の普及啓発に関すること 2 住宅や民間建築物の木造化・木質化に関すること	課長補佐 清水保普 課長補佐 小笠原光生 主査兼係長 脇田太

○ 水産振興課

課長 岡崎孝博
副課長 上野潤二

担当名	分掌事務	担当者名
振興流通担当	1 漁業の担い手確保・育成に関すること	課長補佐 鎌田信一郎 係長 妹尾真也

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課長 山本憲
副課長 三木千奈美

担当名	分掌事務	担当者名
人材育成担当	1 農業の担い手確保・育成に関すること 2 新規就農支援対策に関すること	課長補佐 藤崎真輝 係長 大西祐子

○ 農山漁村振興課

課長 中原幹起
副課長 野村卓也

担当名	分掌事務	担当者名
振興・創生担当	1 農山漁村地域の振興に関すること	係長 犬伏要輔
	2 中山間ふるさと・水と土保全対策事業に関すること	係長 岡村昌典

(2) 令和6年度当初予算の状況

農林水産部

①一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額 A	
みどり戦略 推進課	計画調査費	29,215	① 地方創生の深化のための支援費 (29,215) ア ①(新)食育推進全国大会準備事業 5,440 イ 勝ち抜く！園芸産地強靱化事業 10,400 ウ とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業 8,200
	園芸振興費	7,310	① 園芸振興指導費 (7,310) ア ①(新)食育推進全国大会準備事業 7,310
	計	36,525	
とくしま ブランド 推進課	計画調査費	182,459	① 地方創生の深化のための支援費 (182,459) ア ①(新)県産農林水産物のブランド強化・販路拡大事業 42,000 イ ①(新)県産食材の魅力具現化事業 8,400 ウ 「とくしまブランド推進機構」展開事業 32,191 エ 阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業 17,000 オ ターンテーブル魅力発信事業 48,108
	園芸総務費	622	① 農産物販売あつ旋費 (622)
	園芸振興費	52,877	① 園芸振興指導費 (32,050) ② 新鮮とくしまブランド戦略対策費 (20,827)
	計	235,958	
	農業総務費	2,580	① 農村振興対策費 (2,580)
鳥獣対策・里山 振興課	山村振興対策 事業費	263,787	① 中山間振興事業費 (263,787) ア 中山間地域等直接支払事業 263,787
	計	266,367	

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
畜 産 振 興 課	計 画 調 査 費	2,300	① 地方創生の深化のための支援費 (2,300) ア ①徳島県産ブランド畜産物GAP推進加速化事業 1,500 イ 「阿波とん豚」増産流通システム確立事業 800
	計	2,300	
林 業 振 興 課	計 画 調 査 費	116,944	① 地方創生の深化のための支援費 (116,944) ア ①フォレストワーカー定着支援事業 2,000 イ ①獣害対策プロフェッショナル育成事業 5,000 ウ 木づかい県民運動定着促進事業 4,700 エ 木造建築活性化事業 7,800 オ 県産木材競争力強化対策事業 6,700
	林 業 総 務 費	128,351	① 林業労働対策費 (128,351) ア とくしま林業アカデミー事業 117,570
	造 林 費	3,100	① 環境緑化推進費 (3,100) ア 集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業 3,100
	計	248,395	
水 産 振 興 課	計 画 調 査 費	53,430	① 地方創生の深化のための支援費 (53,430) ア ①水産業成長産業化推進事業 10,000 イ とくしま漁業アカデミー運営事業 24,100
	水 産 業 振 興 費	15,506	① 漁業生産の担い手確保・育成費 (6,880) ア とくしま漁業アカデミー活性化支援事業 6,000 イ 漁業人材確保・育成事業 880 ② 水産物流通対策費 (1,626) ③ 種苗生産施設管理費 (7,000) ア ①水産業成長産業化推進事業 7,000
	計	68,936	

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー 経 営 推 進 課	計 画 調 査 費	41,554	① 地方創生の深化のための支援費 (41,554) ア ①とくしま農林水産チャレンジセンター展開事業 12,570 イ 次代を担う農業人材・経営体育成事業 16,884 ウ 次代へ繋ぐ徳島かんきつ丸ごと体験事業 1,400
	農 業 総 務 費	547,761	① 就業機会創出支援費 (536,431) ア 新規就農者育成総合対策事業 536,431 ② 多様な担い手育成支援費 (11,330) ア とくしま農山漁村 「経営・労働力まるごと解決！」事業 8,980 イ アグリサイエンスゾーンを活用した次世代人材育成 加速化事業 2,350
	森 林 林 業 研 究 費	10,621	① 農林水産総合技術支援センター運営費 (10,621) ア フォレストサイエンス人材育成事業 10,621
	計	599,936	
農 山 漁 村 振 興 課	山 村 振 興 対 策 事 業 費	61,321	① 中山間振興事業費 (61,321) ア 地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業 57,000 イ 中山間地農業ルネッサンス推進事業 4,321
	農 地 総 務 費	21,387	① 中山間ふるさと・水と土保全対策費 (21,387) ア 未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと） 元気づくり事業 18,800
	計	82,708	
農 林 水 産 部 合 計		1,541,125	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目 (目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農業総務費	32,000	経営総合対策等推進費 (理由) 計画に関する諸条件のため 32,000
計	32,000	

(4) 重点事業

1 産地づくりの推進

(1) 新たな生産体制の構築

園芸農業においては、持続可能で競争力のある「施設園芸団地の創出」を推進するとともに、関西・首都圏の消費者ニーズを踏まえ、新品目・新作型の導入、新たな生産技術の普及推進を図り、「マーケットイン型産地」の形成を目指す。

また、消費者ニーズを捉えた新たな特産物として、「純・徳島県産養殖サツキマス（阿波さつき）」の本格生産に取り組み、新たなブランド構築を目指す。

(2) 生産を支える持続可能な地域づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、「農業生産活動の継続」や「多面的機能の確保」を図るため、日本型直接支払制度の効果的な活用を支援するとともに、複数の集落の住民が連携し、地域の活性化や集落機能の維持などに取り組む「農村地域運営組織（農村RMO）」の活動支援を全県で展開する。

2 販路・流通拡大及び消費者の認知度向上対策

(1) 県産農林水産物の魅力の最大化

県産農林水産物の魅力を発信するため、高いブランド力・発信力・商品開発力を持つ民間企業や関係団体と連携した「プロモーション」を実施するとともに、PRトラックを活用した魅力発信を展開する。

また、首都圏やインバウンドの需要獲得に向け、首都圏アンテナショップ「ターンテーブル」を活用した徳島の食の魅力発信やテストマーケティングなどを行い、県産品の新たな取引の拡大を目指す。

さらに、「GAP」をはじめとした農畜産物における認証制度の取得支援を行うことにより、ブランド力の強化と消費拡大に取り組む。

(2) 食育の推進

食文化の継承や持続可能な農林水産業を支える消費者育成を図るため、「地産地消協力店」や「阿波ふうど繁盛店」などと連携し、「料理コンクール」や「郷土料理教室」などの機会を提供するとともに、令和7年6月に本県で開催する「第20回食育推進全国大会」に向けた機運を醸成するためのプレ大会を実施する。

3 労働力・担い手確保の促進

(1) 産地を支える担い手の育成と働き手の確保

農林水産業の次代を担う人材の育成・確保を強化するため、「とくしま農林水産チャレンジセンター」において、DX・GXの積極的な導入や安全技能の向上など、時代のニーズに応じた「リスクリソング研修」を展開し、高度な技術・経営力の習得を支援する。

また、経営感覚に優れた「担い手」や多様な「働き手」の育成・確保につなげるため、「就農相談」から「経営発展」までの各段階において、「経営モデル」や「法人化」などを提案するとともに、「農福連携」や「外国人材の活用」などを一体的に支援する。

(2) 担い手への経済的支援

農林水産業の新たな担い手が早期に経営を確立するため、安心して研修に取り組める環境を整備するとともに、「給付金の交付」により、就業準備期間から経営開始に至る不安定な期間を強力に支援する。

4 農山漁村のにぎわいづくりによる観光立県の推進

(1) 移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村の自然や文化、景観など「地域資源」を活用した体験などにより、国内外から旅行者を呼び込み、交流人口・関係人口を増加させるため、「とくしま農林漁家民宿」の「開業支援」や「体験メニュー」の充実強化等に取り組むとともに、四国各県等と連携した「情報発信」を実施する。

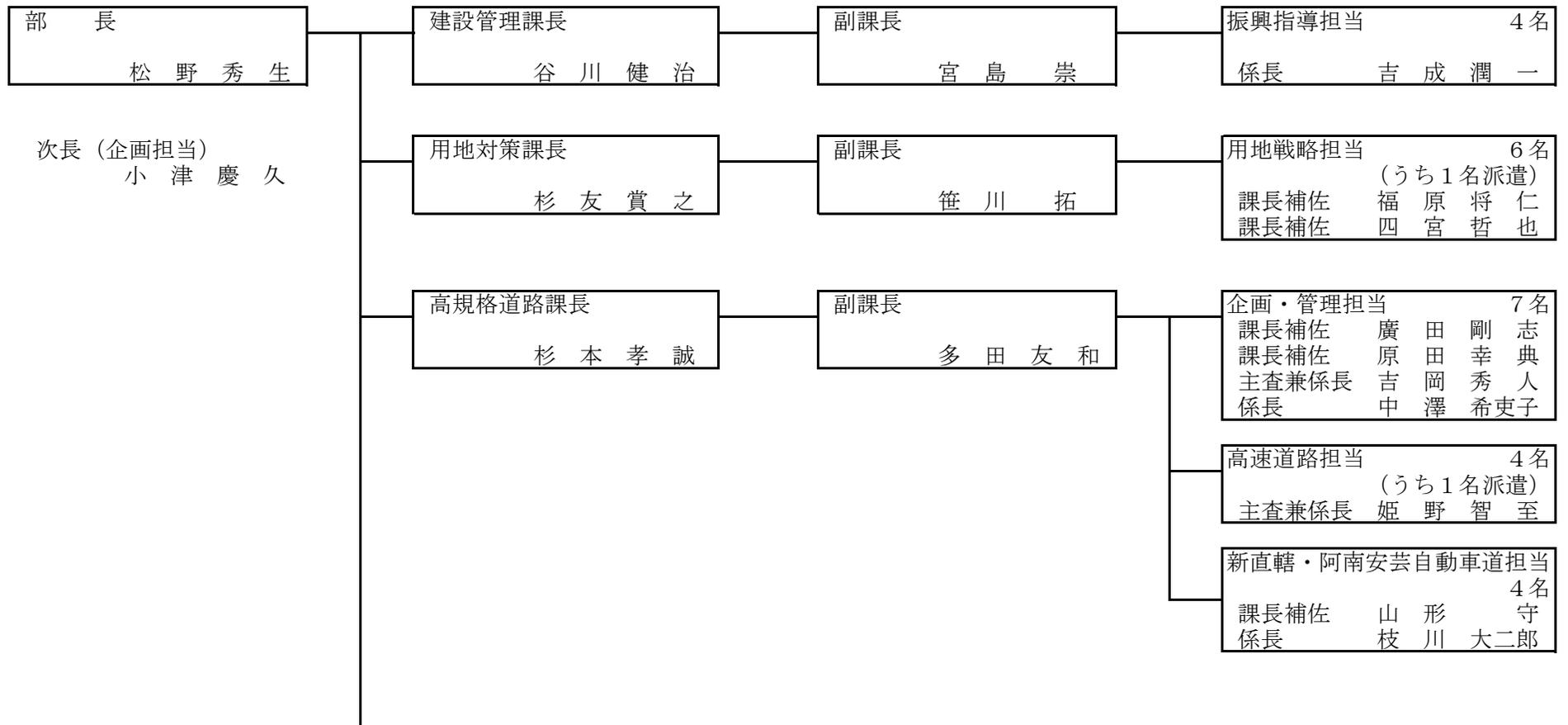
また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と農山漁村の「地域住民」との農作業や地域の活性化活動などの協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進する。

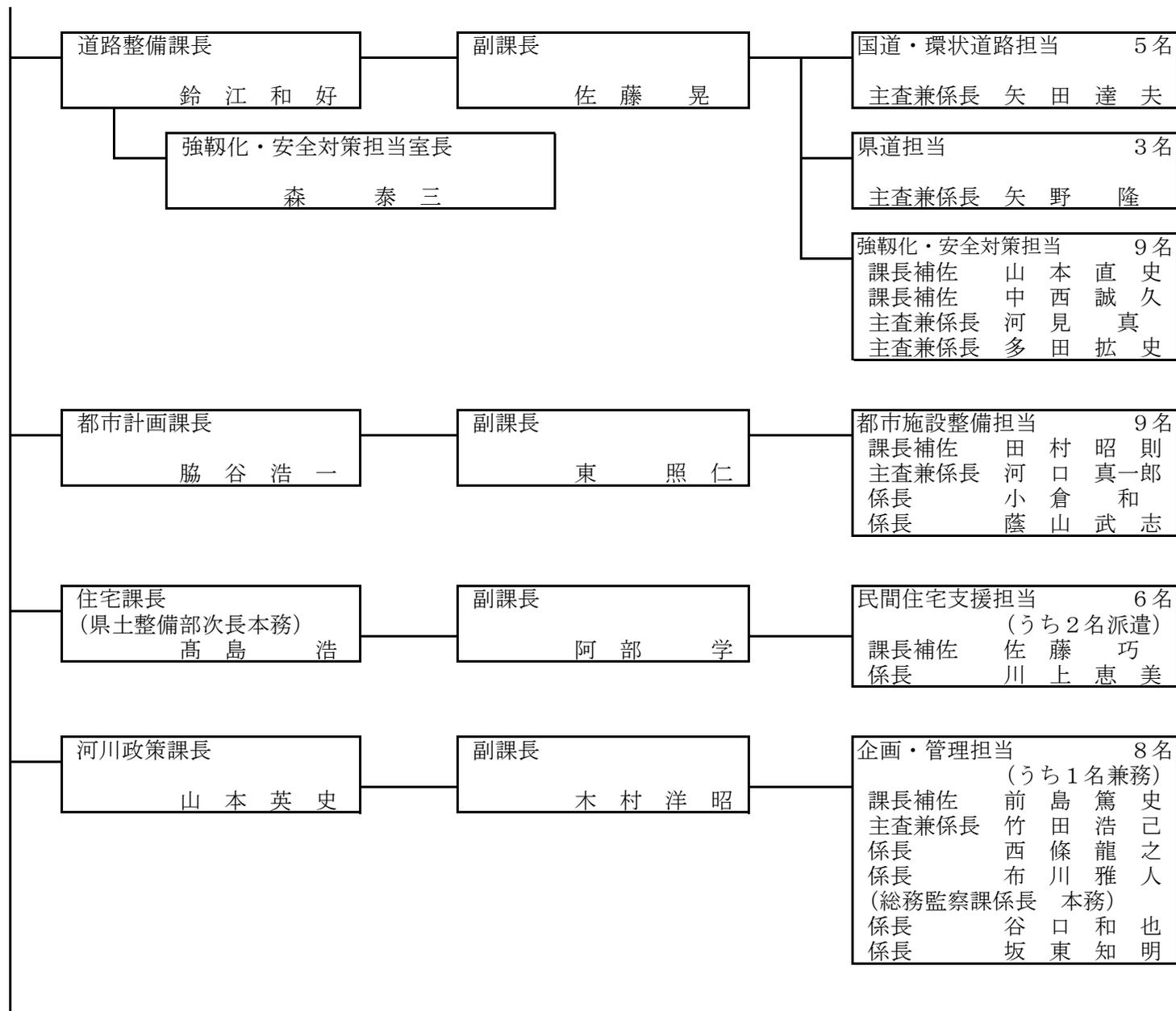
5 県土整備部

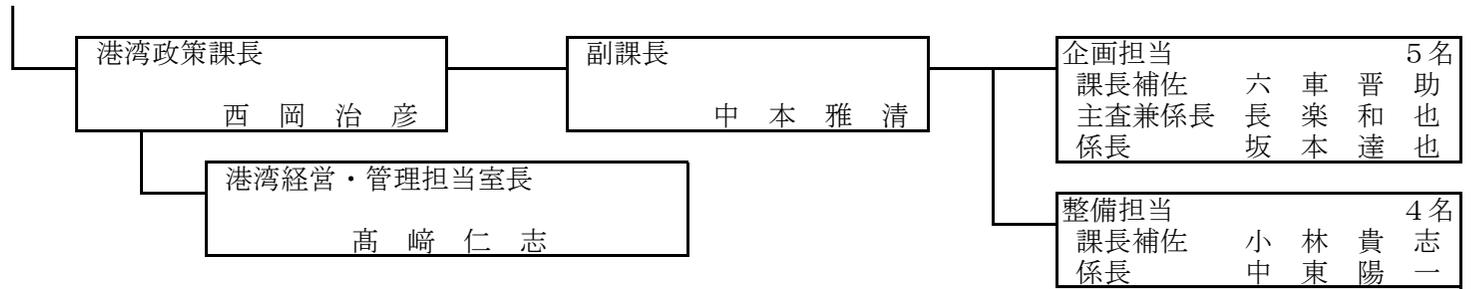
(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 94名（うち1名兼務、4名派遣）







② 事務分掌

○ 建設管理課

課長 谷川 健治
副課長 宮島 崇

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1 建設産業の担い手確保・育成に関すること 2 建設産業の振興支援に関すること	係 長 吉成 潤一

○ 用地対策課

課長 杉友 賞之
副課長 笹川 拓

担当名	分掌事務	担当者名
用地戦略担当	1 地域高規格道路に係る用地国債に関すること	課長補佐 福原 将仁 課長補佐 四宮 哲也

○ 高規格道路課

課長 杉本 孝誠
副課長 多田 友和

担当名	分掌事務	担当者名
企画・管理担当	1 大鳴門橋自転車道に関すること 2 自動運転に関すること	課長補佐 廣田 剛志 課長補佐 原田 幸典 主査兼係長 吉岡 秀人 係 長 中澤 希史子
高速道路担当	1 四国横断自動車道に関すること（ネクスコ区間） 2 四国縦貫自動車道に関すること 3 本州四国連絡道路・神戸淡路鳴門自動車道に関すること	主査兼係長 姫野 智至
新直轄・阿南安芸自動車道担当	1 四国横断自動車道に関すること（新直轄区間） 2 阿南安芸自動車道に関すること 3 その他国土交通省直轄事業に関すること	課長補佐 山形 守 係 長 枝川 大二郎

○ 道路整備課

課長 鈴江和好
 強靱化・安全対策担当室長 森泰三
 副課長 佐藤晃

担当名	分掌事務	担当者名
国道・環状道路担当	1 国道、環状道路、ICアクセス道路に関する事	主査兼係長 矢田達夫
県道担当	1 県道に関する事	主査兼係長 矢野隆
強靱化・安全対策担当	1 道路の長寿命化対策・耐震化に関する事 2 道路の維持・修繕・防災対策に関する事 3 交通安全対策事業に関する事	課長補佐 山本直史 課長補佐 中西誠久 主査兼係長 河見真 主査兼係長 多田拡史

○ 都市計画課

課長 脇谷浩一
 副課長 東照仁

担当名	分掌事務	担当者名
都市施設整備担当	1 街路事業に関する事	課長補佐 田村昭則 主査兼係長 河口真一郎 係長 小倉和 係長 蔭山武志

○ 住宅課

課長 高島浩
 (県土整備部次長本務)
 副課長 阿部学

担当名	分掌事務	担当者名
民間住宅支援担当	1 空き家対策に関する事	課長補佐 佐藤巧 係長 川上恵美

○ 河川政策課

課長
副課長

山本英史
木村洋昭

担当名	分掌事務	担当者名
企画・管理担当	1 河川・海岸管理に関する事	課長補佐 前島篤史 主査兼係長 竹田浩己 係長 西條龍之 係長 布川雅人 (総務監察課係長 本務) 係長 谷口和也 係長 坂東知明

○ 港湾政策課

課長
港湾経営・管理担当室長
副課長

西岡治彦
高崎仁志
中本雅清

担当名	分掌事務	担当者名
企画担当	1 船員確保による海運業活性化事業に関する事	課長補佐 六車晋助 主査兼係長 長楽和也 係長 坂本達也
整備担当	1 徳島小松島港、橘港における整備事業に関する事	課長補佐 小林貴志 係長 中東陽一

(2) 令和6年度当初予算の状況

県土整備部

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額 A	
建設管理課	建設業費 指導監督費	15,000	① 建設業法等施行費 (15,000) ア (新) 建設産業の「担い手」育成推進事業 15,000
	計	15,000	
高規格道路課	計画調査費	20,000	① 地方創生の深化のための支援費 (20,000) ア (新) 自動運転サービス実証フィールド事業 20,000
	道路橋りょう 総務費	1,011,445	① 道路関係団体負担金 (1,290) ② 高速自動車道対策事業費 (404,138) ア 周辺特別対策事業費補助金 384,120 イ 事務費等 20,018 ③ 高速道路整備支援事業費 (106,017) ④ 大鳴門橋自転車道設置事業費 (500,000)
	計	1,031,445	

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
道 路 整 備 課	道 路 新 設 改 良 費	11,349,861	① 道路局部改良事業費 (670,000) ② 路側整備事業費 (347,423) ③ 道路改築事業費 (2,899,875) ④ 緊急地方道路整備事業費 (7,432,563)
	交 通 安 全 対 策 費	208,600	① 交通安全対策事業費 (208,600)
	計	11,558,461	
都 市 計 画 課	街 路 事 業 費	1,885,100	① 街路事業費 (1,555,250) ② 緊急地方道路整備事業費 (329,850)
	計	1,885,100	
住 宅 課	計 画 調 査 費	7,532	① 地方創生の深化のための支援費 (7,532) ア 「とくしま回帰」住宅対策総合支援センター事業 7,532
	住 宅 建 設 費	65,529	① 住宅対策推進費 (13,529) ② 建築物耐震化推進費 (52,000) ア 安全・安心リノベーション支援事業 52,000
	計	73,061	

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
港 湾 政 策 課	計 画 調 査 費	2,000	① 地方創生の深化のための支援費 (2,000) ア 船員確保による海運業活性化事業 2,000
	道 路 橋 り よ う 総 務 費	1,006,606	① 交通網整備利用促進基金積立金 (1,006,606)
	港 湾 建 設 費	477,000	① 県単独港湾整備事業費 (477,000) ア (新) 徳島小松島港赤石地区整備事業 141,000 イ (新) 国際フィーダー航路開設支援事業 17,000 ウ 徳島小松島港コンテナターミナル航路活性化事業 7,000
	計	1,485,606	
県 土 整 備 部 合 計		16,048,673	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

② 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予 算 額 A	
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 特 別 会 計	700,000	① 公用地公共用地取得事業費 (700,000) ア 公用地公共用地取得事業 700,000
	計	700,000	
港 湾 政 策 課	港 湾 等 整 備 特 別 会 計	330,000	① 施設等整備事業費 (330,000) ア (新) 徳島小松島港赤石地区整備事業 330,000
	計	330,000	
県 土 整 備 部 合 計		1,030,000	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 継続費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計					画 内 訳	前 未 支 出 額	前 年 度 の 支 出 額	前 年 度 の 未 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 の 支 出 額	当 該 年 度 の 未 支 出 額	翌 年 度 の 支 出 額	継 続 費 の 対 進 捗 率 (%)		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内											一 般 財 源	
					特 定 財 源	国 支 出 金	地 方 債										そ の 他
土 木 費	道 橋 り よ 務 費	大 鳴 門 橋 自 転 車 道 設 置 事 業	5	100,000		93,000	5,000	2,000		100,000					3.6		
			6	500,000		475,000	25,000				500,000	600,000			21.4		
			7	1,200,000		1,080,000		120,000						1,200,000	64.3		
			8	900,000		810,000		90,000						900,000	96.4		
			9	100,000		90,000		10,000						100,000	100.0		
			計	2,800,000		2,548,000	30,000	222,000		100,000	500,000	600,000	2,200,000				
	道 橋 り よ う 費	一 ト ン 新 設	ノ ネ ル 業	4	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000						11.1	
				5	800,000	400,000	360,000		40,000		1,100,000					40.7	
				6	900,000	450,000	405,000	45,000				900,000	2,000,000			74.1	
				7	700,000	350,000	315,000		35,000					700,000		100	
				計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	45,000	90,000	300,000	1,100,000	900,000	2,000,000	700,000			
		恵 ト ン 新 設	比 須 ネ ル 業	4	300,000	177,000	110,000		13,000	300,000						13.6	
				5	600,000	354,000	221,000		25,000		900,000					40.9	
				6	800,000	472,000	295,000		33,000			800,000	1,700,000			77.3	
				7	500,000	295,000	184,000		21,000					500,000		100	
				計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000	300,000	900,000	800,000	1,700,000	500,000			
	都 市 計 画 費	末 高 上 架 設 事 業 (令 和 4 年 度 契 約 分)	広 架 部 工 業	住 橋 工 業	4	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000	600,000					26.7	
					5	1,000,000	500,000	360,000	100,000	40,000		1,600,000					71.1
					6	650,000	325,000	234,000	91,000				650,000	2,250,000			100
					計	2,250,000	1,125,000	810,000	251,000	64,000	600,000	1,600,000	650,000	2,250,000			
		末 高 上 架 設 事 業 (令 和 5 年 度 契 約 分)	広 架 部 工 業	住 橋 工 業	5	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000		200,000					11.8
					6	400,000	200,000	144,000	56,000				400,000	600,000			35.3
					7	500,000	250,000	180,000	50,000	20,000					500,000		64.7
					8	600,000	300,000	216,000	60,000	24,000					600,000		100
計	1,700,000	850,000	612,000	186,000	52,000		200,000	400,000	600,000	1,100,000							

② 特別会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計						前 未 支 出	前 年 度 の 額	前 年 度 未 支 出 の 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 額	当 該 年 度 支 出 額	翌 年 度 支 出 額	継 続 費 の 進 捗 率 (%)
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源							
					特 定 財 源	国 支 出 金	地 方 債								
港 湾 整 事	等 備 費	徳島小松島港 荷役機事業	6	270,000	90,000	180,000					270,000	270,000		12.5	
			7	1,230,000	410,000	820,000							1,230,000	69.4	
			8	660,000	220,000	440,000							660,000	100	
			計	2,160,000	720,000	1,440,000					270,000	270,000	1,890,000		

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
道路橋りょう総務費	230,000	① 高速自動車道対策事業費 225,000 計画に関する諸条件のため ② 高速道路整備支援事業費 5,000 計画に関する諸条件のため
道路新設改良費	14,382,701	① 道路局部改良事業費 一般国道438号ほか27路線 346,000 計画に関する諸条件等のため ② 路側整備事業費 一般国道438号ほか8路線 177,000 計画に関する諸条件等のため ③ 道路改築事業費 一般国道195号ほか6路線 2,845,700 計画に関する諸条件等のため ④ 緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか80路線 11,014,001 計画に関する諸条件等のため
交通安全対策費	137,000	① 交通安全対策事業費 一般国道195号ほか1路線 137,000 計画に関する諸条件等のため
港湾建設費	206,183	① 県単独港湾整備事業費 徳島小松島港 206,183 計画に関する諸条件のため

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
街路事業費	516,600	① 街路事業費 439,000 徳島東環状線 計画に関する諸条件のため ② 緊急地方道路整備事業費 77,600 徳島東環状線 計画に関する諸条件のため
住宅建設費	21,450	① 建築物耐震化推進費 21,450 計画に関する諸条件のため
県土整備部計	15,493,934	

② 特別会計

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
公用地公共用地取得事業費	129,000	① 公用地公共用地取得事業費 129,000 阿南安芸自動車道 補償処理の困難等のため
県土整備部計	129,000	

(5) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
道路局部改良事業工事請負等契約	70,000			令和7年度	70,000		52,000	10,500	7,500
路側整備事業工事請負等契約	40,000			令和7年度	40,000		40,000		
道路改築事業工事請負等契約	760,000			令和7年度	760,000	408,000	316,000		36,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	1,160,000			令和7年度	1,160,000	711,540	397,000		51,460
街路事業工事請負等契約	200,000			令和7年度	200,000	100,000	72,000	20,000	8,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	200,000			令和7年度	200,000	118,000	55,000	20,000	7,000
県単独港湾整備事業工事請負等契約	240,000			令和7年度	240,000				240,000

(6) 地方債の状況

ア 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地取得事業	656,900	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	656,900			

イ 港湾等整備事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾等整備事業	220,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	220,000			

(7) 重点事業

1 広域交通ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化
災害時、復旧・復興の基幹ルートとなる高規格道路のミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の早期4車線化に向け、徳島南部自動車道、阿南安芸自動車道及び徳島自動車道の用地取得や工事を促進するとともに、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行う。

(2) 港湾の機能強化

地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生に向けて、増大する貨物需要に対応するため、国と連携した荷役機械及び埠頭用地の整備を実施する。

2 持続可能な地域の活性化

(1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進する。

(2) 空き家の利活用

健全な空き家や空き建築物を利活用し、地域活性化に資する飲食店や民泊などの施設へのリノベーションを支援する。

3 建設業の担い手育成・確保

県民の生活を「守り・支える」建設産業の「担い手確保・育成」を図るため、「生産性向上」や「働き方改革」などの取組を展開する。